

1 対象機関の概要

神戸商船大学は、海洋を舞台とした人間活動，すなわち海事を中心として深く学理及び技術を教授研究するとともに，教養豊かな人材を育成し，産業の興隆と文化の進展に寄与することを目的として設置された商船学部のみ単科大学である。その起源は大正6年9月の私立川崎商船学校の創設に始まる。その後大正9年8月に文部省直轄の神戸高等商船学校に昇格し，第二次大戦中には高等商船学校として統合されたが，戦後海運界の復興，拡充に伴い，高級船員の育成が要望されるようになり，昭和27年5月に国立大学として設置された。現在神戸商船大学は，神戸市東灘区の由緒ある深江の地に総面積約92,000平方メートルのキャンパスを有し，海事分野をリードする大学にふさわしくキャンパス内に港を持つユニークな大学である。

神戸商船大学として開学した当時は，航海科と機関科のあわせて1学年120名の定員でスタートした。その後140名，160名と定員が増加し，昭和47年には新たに原子動力学科が設置され，40名の学生定員が純増となっている。また昭和49年には修士課程が開設され，昭和54年，55年には，広く海事全般に貢献できる人材の育成という社会的ニーズに応えるかたちで，既存の学科を改組して輸送科学科と海洋機械管理学科をそれぞれ設置した。その後平成2年には，教育組織をこれまでの学科制から課程制に移行し現在に至っている。その間，平成9年には博士課程が設置され，船舶職員の養成から高度な教育研究まで，わが国における海事に関する学理と技術を担い，海事分野で広く国際貢献ができる大学としての体制を確立している。

現在，商船学部は以下の4課程から構成されており，1学年あたりの入学定員は200名である。

内訳は商船システム学課程（航海学コース50名，機関学コース40名），輸送情報システム工学課程（40名），海洋電子機械工学課程（40名），動力システム工学課程（30名）である。

また教官組織は，学科制から課程制への移行と同時に大講座制を採用しており，比較的専門性が強い8大講座（航海システム学，海事システム科学，輸送システム工学，情報システム工学，海洋機械工学，機械電子工学，機関システム工学，原子力システム工学）と一般教養的教育を担当する国際文化学の合計9大講座から構成されている。各大講座には平均して10名程度の教官が所属しており，総定員は106名で定員の充足率は非常に高い。その結果，教官と学部学生定員の比率は約1:8となっており，学生に対してきめ細かい教育を提供できる環境となっている。

2 教養教育に関する考え方

神戸商船大学では，学則第1条において海事に関する学理と技術を教育研究するという目的を掲げている。本学の教養教育は，そのような目標を達成するために専門教育を支える教育体系であると位置づけられている。すなわち，神戸商船大学における教養教育は，それぞれ目的が異なる多くの学部を擁する，いわゆる総合大学で実施されている教養教育とはやや目標とするところが異なっている。神戸商船大学における教育課程は，導入教育科目，総合教養科目，専門基礎科目及び専門科目という4つの授業科目区分から構成されている。このうち，専門科目を除く3つの科目区分は商船学部を構成する4つの課程に対してすべて共通となっている。

まず導入教育科目は，海事を中心とした学理と技術について学ぶにあたって，学生が明確な学習目的を持てるように設定された科目群である。海や船に親しみ，国際的なコミュニケーション能力の重要性を理解し，IT社会に対応するために必要なコンピュータの基礎知識とリテラシーを修得することを目的としている。また，その中には実際に体を動かすことによって健康を体感し，同時に学生の海事に対するモチベーションを高めることを意図した科目が開設されている。総合教養科目は，従来の一般教養科目の役割を継承しつつ，その考え方をさらに進めて，本学学生が国際的な視点に立って海への深い理解を持った技術者，すなわち国際海洋人となるために必要な一般教養を学ぶ科目群と位置づけている。外国語に関して，英語以外に本学で開設されている外国語であるドイツ語とフランス語は，その役割が英語と明確に区別されている。すなわち，伝統的な初修外国語としての役割以外に，簡単な日常会話も含めることにより，異文化を理解するための科目と位置づけている。さらに総合教養科目の中には，学生が生涯を通じて心身ともに健康を維持することの重要性を理解し，その方法論を学ぶための科目が用意されている。専門基礎科目は，各課程・コースの専門科目を学ぶ上で必要な英語，数学，物理学，化学，コンピュータ関連科目から構成されている。ここで英語については，国際的なコミュニケーション手段，あるいは専門科目を支えるツールと位置づけて専門基礎科目に含めている。

以上のような教養教育に関する教育課程を提供することによって，豊かな人間性と幅広く深い教養を有し，海事分野で重要な国際的な視野に立った判断力を持つことができる能力を養うことを目的としている。

3 教養教育の目的及び目標

(1) 教養教育の基本的な方針

神戸商船大学の開学当初の目的は、高級船員である船舶職員の養成であった。その頃に実施されていた教養教育は、他の理工科系大学と同様の内容のものであり、時代の流れに従って大学の目指すべき方向が現在の学則第1条にある“海事”というかなり広い分野に移行していったにもかかわらず、教養教育の内容に大幅な変更は見られなかった。その後、平成3年の大学設置基準の大綱化を機に教育課程全体の大幅な見直しを行い、当時の神戸商船大学が置かれていた立場にふさわしいと考えられる教育課程に改められた。しかしながら、その場合の教養教育を構成する各科目群は、依然として他の理工系大学と類似の形態であり、必ずしも独自の教育課程にはなっていなかったといえる。21世紀を目前にした平成10年には、学則第1条に示された大学設置の趣旨に立ち返り、次世紀において大学の進むべき方向を検討するために学内プロジェクト「神戸商船大学ビジョン21」が立ち上げられた。2年間にわたる審議を経て、その趣旨を具現化したものがここで紹介している教育課程である。新しい教育課程における教養教育は、学生が将来海事分野で中心的な役割を担うための素地を形成することを基本方針として構成されている。

(2) 教養教育を実施する意図

全課程共通に必修科目として開講される「導入教育科目」は、専門的な内容を含んだ教養教育科目群で全部で6科目から構成され、神戸商船大学の教育課程を特徴づけるものである。導入教育科目の中には、講義を通じて海を知る授業科目“海を学ぶ”と海洋スポーツを通じて海や船に親しむ“海・船に親しむ（マリンスポーツ）”が開講されている。後者の実施は、本学がキャンパス内に港を持っていること、高度な航海設備と機関制御システムを備えた練習船“深江丸”，高速実習船“白鷗”，小型実習船“むこ丸”，大型クルーザー，多数のカッター等，海事教育に不可欠な大型設備を多数所有していることによって初めて可能となっている。また、日本を代表する国際港湾都市である神戸市にキャンパスがあることは、学生が海・船・港などを通じて、自然なかたちで海事に親しむという環境に恵まれている。「導入教育科目」には、このほか“総合科目1（課程概論）”，“コンピュータを学ぶ”，“コミュニケーション英語入門1及び2”がある。“総合科目1（課程概論）”では、商船学部を構成するすべての課程にかかわる概論を、各々3回程度すべての学生に等しく講義する。その結果、学生は他課程の概要を知ることによ

て幅広く海事に関する基礎知識を得ることができる。

“コンピュータを学ぶ”では、学内の若手教官並びにティーチングアシスタントが多数参加して、講義と演習を通じて現在の急速なIT技術の発展に対応し、かつ神戸商船大学で専門科目を学ぶために必要なコンピュータリテラシーを修得する。“コミュニケーション英語入門1及び2”では、単なる英会話にとどまらず、英語を手段として国際的なコミュニケーションができる素養を養う。

「総合教養科目」は、従来の教養教育にもっとも近い授業科目区分であるが、海事を専門とする神戸商船大学独自の教養教育と位置づけている。具体的には、国際社会に目を向けて異文化に対する理解を深め、倫理面を含めて科学技術のあり方を考える能力を養い、さらに自己表現能力を高めることを意図した内容を含んでいる。神戸商船大学は学部学生が1学年あたり約200名、教官は全体で約100名である。そこで本学では、学生あたりの教官数が多い点を生かし、さらに学生の授業科目の選択幅を考慮しつつ適度に複数の科目を並列開講することによって、教養教育としては比較的少人数の教育を実現している。

また、神戸商船大学は理工系大学であり、数学、物理学、化学を中心とする理工系基礎科目は専門科目を学ぶ上で不可欠である。従来の教育課程では、このような科目が専門科目の一部として位置づけられていたために、課程ごとに開講科目が異なり、4つの課程間で大きく達成度が異なっていた。平成13年度から開始した教育課程では、理工系基礎科目のあり方を抜本的に見直して、「専門基礎科目」として全課程共通の独立した授業科目区分とした。全課程共通とした主な理由は、従来の科目設定は学部の専門科目を学ぶ目的に対して十分であっても、相当数の学生が大学院に進学してさらに深く専門分野を学ぶという現状を考慮した場合、学生に修得させるべき理工系基礎科目の設定が必ずしも十分ではなかったと判断したことによる。

「専門基礎科目」は5つの下位区分（英語・数学・物理学・化学・コンピュータ）から構成されている。コンピュータを除く4つの科目区分では必修科目の指定はないが、学生にある程度の選択の幅を与えつつ、必要な科目を履修するように工夫がなされている。

(3) 教養教育に対する社会的ニーズ

社会的ニーズには様々なものがあるが、ここでは学生から見たニーズと産業界から見たニーズを取り上げる。まず前者について、神戸商船大学に入学してくる学生は基本的に理工系志望である。その結果、入学後決して少数ではない学生が、本学の商船学部と他の国公私立大学に多数設置されている工学部、理学部などの理工系学部との差について疑問を持つようである。

本学設置の趣旨は、海事に関する学理の教育と研究であるが、新入生がこの意味を理解することは極めて困難である。1年前期に全学生を対象に開講されている授業科目区分「導入教育科目」は、そのような学生の疑問に答え、海事という言葉の意味を講義、演習、実習を通して体得させることにより、学生のニーズにこたえることを意図している。

産業界から神戸商船大学に対するニーズとしては、伝統的な高級船員の育成がある。現在では、商船システム学課程の専門教育において船舶職員養成に対応した教育課程を提供している。一方教養教育においても、現在の神戸商船大学に課せられた使命が海事全般であることを考慮して、大学の設置の理念に沿った教育課程を提供している。ところで、教養教育に対する考え方は近年著しい変化を遂げている。すなわち、国際化に対応できる新しい概念の科目の導入が、大学に対して広く求められている。また伝統的な教養教育を提供し、それを学んだ学生がその成果を社会に還元するという考え方も重視されている。そこで、神戸商船大学では全学共通の授業科目区分「総合教養科目」を以下の6分野から構成することにより、前述の要求にこたえている。

- 1.「国際社会分野」 2.「科学技術分野」 3.「異文化理解分野」 4.「自己表現分野」 5.「人間理解分野」 6.「総合科目分野」

(4) 国際化と教養教育

国際化という言葉はかなり以前から存在していたが、昨今では言葉の語感がやや古くなったという感が否めない。それにかわって、近年グローバル化、ボーダレスという言葉が広く使われるようになっていく。いずれも英語であるが、邦訳せずにそのまま使用されているところが、従来とは比較できないほど高いレベルで国際化が進みつつあることを示している。神戸商船大学における教育課程では、学生が将来国際的な視点に立って物事を判断できる能力を持てるように、英語をコミュニケーションツールと位置づけている。

その基礎を学ぶとともに重要性を理解させる科目が、入学後すぐに開講される「導入教育科目」の中に設定されている。さらに、専門基礎科目として開設されている英語科目では、「導入教育科目」で得られた基礎をもとにコミュニケーション能力をグレードアップし、専門分野において英語によるコミュニケーションができる基礎を固めることを意図している。また、学生が国際的な視野に立って物事を判断できる能力を養うために、「総合教養科目」の下位授業科目区分である異文化理解分野では、ヨーロッパ、アメリカという英語圏だけでなく、わが国と関係の深い東アジア、さらには世界の政治経済の動向を判断する上で重用なイスラム

文化についても学習できるよう配慮されている。さらに、大学の教養教育において古くから実施されてきた第2外国語における主要な対象言語であるドイツ語とフランス語については、学生の興味を持続させにくい文法にとどまることなく、簡単な日常会話の学習とドイツ文化あるいはフランス文化を学ぶように配慮されている。

以上述べた国際化に対応した教養教育の目的は、神戸商船大学が21世紀に進むべき方向を検討し、その成果をまとめた報告書「神戸商船大学ビジョン21」の中で目標としている“教養豊かな国際海洋人の育成”と合致している。

(5) 教養教育の目標

以上述べてきた教養教育の基本方針、教養教育の内容及び方法の基本的な性格、それらをもとに達成しようとする成果にしたがって、神戸商船大学では教養教育の目標をつぎのように定めている。象徴的に表現すると、“教養豊かな国際海洋人”すなわち国際的な視点に立って海への深い理解を持った技術者育成の基礎を担うことである。そのための具体的な課題としては、講義・演習・実習を通して海事分野に対する理解を深める教育システムを確立すること、昨今のグローバル化に対応できる英語でのコミュニケーション能力を育成しその能力を点検評価すること、わが国と関連の深いアジア、ヨーロッパ、アメリカあるいはイスラム社会の文化に関する基礎知識を与えること、最新のコンピュータ技術の発展に対応できるコンピュータリテラシーを育成すること、大学院教育に対応できる理工系基礎学力の保証があげられる。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

(1) 教養教育の実施体制について

神戸商船大学は、平成2年に教育組織として課程制を導入し、それと同時に教官組織も大講座制に移行している。その後平成5年度末に従来の一般教育を担当する教官組織の改組が完了した。その際、もともと一般教育に所属していた教官の中で、研究分野が従来から専門科目を担当していた教官と比較的近い教官は、いわゆる専門科目を担当する教官から構成される8つの大講座のいずれかに所属替えとなった。また、言語文化学、文学、歴史学、哲学等を担当する教官は、国際文化学として1つの大講座を形成し、主として教養教育を担当することとなった。このように教官組織が改組された結果、従来教養科目を担当していた教官が別々の大講座に所属することになり、既存の委員会組織では教養教育の運営ができなくなり、新たに教養・基礎教育委員会を設置した。教養・基礎教育委員会は、担当教官の選定をはじめとして、学部全体の教養教育の運営に対して十分役割を果たしてきたが、既存の委員会の統廃合を目的とした学内委員会組織の全面見直しの際に、その機能は教務委員会に統合され今日に至っている。なお教務委員会は、教育担当の副学長が委員長を務めており、従来の教養・基礎教育委員会の役割を問題なく継承している。

(2) 学生による授業評価とファカルティ・ディベロップメント

学生による授業評価は、教育のアウトカムズを評価する有効な尺度であるといわれている。神戸商船大学では、平成12年度から全教官参加を基本方針として学生による授業評価を実施している。授業評価には、メディア教育開発センターの評価方式を採用しており、評価の対象となった授業科目の全体的な傾向を集計し、それを全教官に提示している。また、学生から記述方式で寄せられた意見は、そのまま授業担当教官に返却し、講義改善のための基礎資料としている。当然のことながら、授業評価は教養教育科目についても実施されており、一般的な傾向として専門科目に比べて高い評価を得ている。

学生による授業評価と同様、授業を改善する有効な方策としてファカルティ・ディベロップメント（FD）がある。すでに実施している大学もあるが、その内容は様々である。本学では平成12年末の教務委員会でFDを実施することが承認され、現在どのような形態で実施するか検討中である。具体的には、教員相互の授業参観、授業方法についての研究会の開催等が挙げら

れており、教務委員会だけでなく学内プロジェクトによる立案も検討されている。神戸商船大学では、計画中のFD以外に毎年年度始めに新たに採用された教員を対象とした研修会を実施している。そこでは、学長の講話をはじめとして、学生の教育指導に特に関連の深い教務関係に重点を置いている。それ以外にも、教育に深く関係する組織である附属図書館、情報処理センター、練習船深江丸等についてきめ細かい研修が実施されている。このような新人研修は、新任の教官が着任早々講義等を担当する場合でも、本学の事情を知った上で十分質の高い教育が提供できることを意図したものである。

(3) 効果的な教育指導の実現に向けて

各課程に対して提供されている教育課程は、課程の目標を達成し、高い学習効果を上げることを目的として構成されているが、そのためには授業科目相互の連携、すなわち授業担当教官の間で緊密な連絡調整が不可欠である。すでに述べたように、本学の教育課程は大きく分けてすべての課程に共通な「導入教育科目」、「総合教養科目」、「専門基礎科目」と各課程固有の「専門科目」という4つの授業科目区分から構成されている。このうち、「導入教育科目」については学内の教育点検プロジェクトの一貫として、その意義と実施方法を常に見直し検討している。また「総合教養科目」と「専門基礎科目」については、内容と実施方法全般にわたって教務委員会が担当している。また「専門科目」については、各課程ごとにワーキンググループがあり、課程に固有な教育のあり方とその実施方法を検討している。さらにこれらのワーキンググループは、複数の課程に共通な授業科目の実施方法、担当教官についても調整する役割を持っており、学習効果の高い授業形態の構築に努めている。

また授業評価の結果として、一般に教養教育科目の評価が高いという結果が得られているが、今後も学内プロジェクトによって授業評価を継続し、蓄積したデータを分析することによって高い評価が得られた原因、評価が低かった理由を明らかにして、より効果的な教育指導体制を確立することを目指している。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

(1) 教育課程の編成上の基本方針と特色

神戸商船大学における教育課程は、「導入教育科目」、「総合教養科目」、「専門基礎科目」及び「専門科目」という4つの授業科目区分から構成されている。

教育組織は、すでに述べたように4課程から構成されており、それぞれ独自の教育目標を持っているが、教育課程のうち「導入教育科目」、「総合教養科目」、「専門基礎科目」はすべての課程に共通である。また、「専門科目」については課程のコア科目群と位置づけられる「第一専門科目」と課程の応用科目群である「第二専門科目」に分かれている。それぞれの授業科目区分について、卒業所要単位数及び開設単位数を示す。カッコ内の数字は開設単位数を示している。

- | | |
|-------------|----------------|
| 1. 「導入教育科目」 | 10単位 (10単位) |
| 2. 「総合教養科目」 | 28単位以上 (60単位) |
| 3. 「専門基礎科目」 | 22単位以上 (48単位) |
| 4. 「専門科目」 | |
| 「第一専門科目」 | 35単位 (35～43単位) |
| 「第二専門科目」 | 35単位 (38～50単位) |

専門科目の開設単位数は課程間で若干の差があるが、卒業所要単位数は第一専門科目、第二専門科目のいずれも35単位である。また、第二専門科目に比べて第一専門科目の方が全般的に開設単位数が少なくなっている。その理由は、第一専門科目は課程の教育の中核をなす科目群である点を考慮して、開設授業科目数を絞り込んだことによる。なお、商船システム学課程（航海学コース）と輸送情報システム工学課程では、第一専門科目において開設単位数と卒業所要単位数が等しく設定されており、すべての単位を修得しなければならない。

以上示したように、神戸商船大学の教育課程では、総開設単位数は課程間で若干の差はあるが約200単位である。卒業所要単位数はすべての課程において130単位である。その内訳は、すべての課程に対して共通に開設される3つの授業科目区分、「導入教育科目」、「総合教養科目」、「専門基礎科目」の合計が60単位、「専門科目」が70単位である。

すでに述べたように、ここで紹介している教育課程は平成13年度からスタートしたものである。以前の教育課程と比較して、総開設単位数を約300単位から2/3の約200単位に絞り込んでいる。開設単位数の大幅削減についてはいくつかの理由があるが、以前の教育課程では、学生と教官の両方の立場から見て必ずしも高い教育効果が得られない状況となっていたことによる。具体的には以下のような点が問題となっていた。

1. 学生に科目を選択する幅を持たせるという考え方

と、教官側の立場として、このような科目は履修してほしいという思惑が必ずしも一致しなかった。

2. 各授業科目区分の開設科目を設定する場合、一部において学部課程として整えられるべき授業科目の体系と実際に行われた授業科目の間に、教官の都合でかい離の生じることがあった。

ここで紹介している教育課程は、学内に教育改革プロジェクトチームを設置して、共通な授業科目区分についてはまずプロジェクトチームで基本的な構成を立案し、その後各授業担当教官との調整をはかり、さらに科目の選択の幅を考慮しつつ全体の教育課程を完成させたものである。神戸商船大学では、単科大学の特徴を生かして従来から全学的な議論のもとに教養教育に対応する科目を設定してきたという経緯がある。現行の教育課程においても、教養的教育と専門的教育を担当する教官が一緒に参加する形態の総合科目という科目群を設けている。さらに平成13年度からスタートした教育課程では、その考え方を進めて専門科目を担当する教官の意向を積極的に取り入れて教養教育課程を構成することにより、教養教育と専門教育の有機的な結合が高いレベルで実現されている。

(2) 各授業科目区分の意義と概要

各授業科目区分の意義と概要を以下に示す。

1) 導入教育科目について

導入教育科目は、本学教育課程の大きな特徴となっている科目群であり、以下に示す6科目すべてが1年生前期に必修科目として開講されている。

“総合科目1（課程概論）”、“コミュニケーション英語入門1”、“コミュニケーション英語入門2”、“海を学ぶ”、“海・船に親しむ（マリンスポーツ）”、“コンピュータを学ぶ”

以上の科目の中で、“総合科目1（課程概論）”、“コミュニケーション英語入門1及び2”、“海を学ぶ”の4科目については、3週間毎日1コマずつ同じ授業が連続する＜月制集中授業＞方式で開講される。各科目の概要は次の通りである。

“総合科目1（課程概論）” 各課程・コースの教育内容の概要をすべての学生に対して等しく講義する。その結果、自分の課程の学習目標に対する理解を深めると同時に、他課程の教育課程の一端を知ることによって、神戸商船大学の学生として学ぶ上での学習意欲を高めることを目的としている。

“コミュニケーション英語入門1及び2” 国際海洋人としての基本的な能力である“英語を聞く”、“英語で話す”、“英語を読む”、“英語で書く”能力を涵養し、新入生に対して英語によるコミュニケーションの重要性を認識させ、その能力を高めたいというモチベーションを与えることを目的としている。

“海を学ぶ” 海を学んで深く知ることは、神戸商船大学で学ぶ学生にとって不可欠な共通の教養である。ここでは広い意味での「海」を学ぶことを目的としており、＜海を渡る＞海運業、＜海辺に暮らす＞漁業、＜海を拓く＞海洋開発、＜海を護る＞環境・救難、＜海に遊ぶ＞マリンスポーツなどについて講述する。

“海・船に親しむ（マリンスポーツ）” 神戸商船大学のキーワードである“海”と“船”について、実習、実技、演習を通して親しみ理解を深めることを目的としており、さまざまな舟艇を用いた実習、実技、マリンスポーツを体験することによって、将来国際海洋人として活躍する上での基礎を形成する。

“コンピュータを学ぶ” コンピュータをあるレベル以上で使いこなすことは、現在の技術者にとって不可欠な能力である。それにはインターネット、メール、文書作成に代表される“コンピュータを使う能力”とネットワーク倫理、セキュリティ等についての情報教育がある。本学で専門科目を学ぶために必要なコンピュータに関する基礎知識と使う能力を与えることを目的とした入門科目と位置づけている。

2) 総合教養科目について

神戸商船大学の教育課程において、いわゆる一般教養的科目は「総合教養科目」として位置づけられている。従来の一般教養的科目は、学生に幅広い教養を付与し、豊かな人間性を育てることを目的としていたために、その性質上かなり広い範囲の学問分野にわたる科目を含んでいた。その結果、ややもすれば学生がそれぞれの科目が目指すところを理解できず、教育課程全体として意図していたレベルの教育効果を達成できなかったケースも見受けられる。以上の点を考慮して、学生から見て各科目の目指すところが理解しやすいように、「総合教養科目」は下記の6つの下位区分に分類されている。数字は開設単位数を示している。

- 1.「国際社会分野」 14単位
- 2.「科学技術分野」 6単位
- 3.「異文化理解分野」 20単位
- 4.「自己表現分野」 4単位
- 5.「人間理解分野」 10単位
- 6.「総合科目分野」 6単位

まず国際社会分野は、一般教養としての国際性を涵養することを目的としている。科学技術分野は、今日の飛躍的な科学技術の発展に対応するために、科学技術に対する倫理観、人間との関係について考え理解させることを目的としている。異文化理解分野の役割については、すでに紹介しているので省略する。また、種々の形態のコミュニケーション手段が高度に発達した現代社会において、自分の意思を正確に伝える能力は極めて重要である。

そのような能力の育成を目標として、自己表現分野が提供されている。人間理解分野は、人として生きていくために必要な教養を教授することを目的としている。その中には、従来の教養科目だけでなく、生涯にわたる健康維持に対する知識と方法論を提供するための科目が用意されており、新入生に対して講述される。総合科目分野は、通常の教室での講義・演習という授業形態ではなく、マンツーマンに近い少人数で実施されるゼミ及び洋上大学を通じ、学生に対して多彩な形態で学ぶ機会を提供することを目的としている。

3) 専門基礎科目について

専門基礎科目は、商船学部のいずれの課程の専門科目を学ぶためにも必要な基礎的な科目であり、以下の5つの下位区分に分類されている。

- 1.「英語」 2.「数学」 3.「物理学」 4.「化学」
- 5.「コンピュータ」

英語は、導入教育科目の“コミュニケーション英語入門1及び2”とともに、海事に関する専門分野を学び将来国際海洋人として活躍するためのツールと位置づけている。数学は、高校で学ぶ数学との接続性を考慮しつつ、理工系専門科目を学ぶために必要な数学科目が体系的に開設している。物理学は、力学、熱学、電磁気学という基本3分野に加えて、現代物理学を教授する科目も用意している。化学は、各課程の専門科目で学ぶエネルギー、環境分野等の基礎知識を習得させることを目的としている。なお、物理学、化学のいずれの分野についても、実験を通して現象を学ぶための科目が用意されている。また、専門専攻にかかわらず、学生はコンピュータをあるレベル以上で使いこなせる能力を持たなければならない。“情報処理演習”は、導入教育科目の“コンピュータを学ぶ”に続いて開設され、コンピュータ言語への入門教育も含めて、専門科目を学ぶために必要なコンピュータ操作能力を修得させる。

(3) 学生の学力の多様化に対応した全学規模の対応策

神戸商船大学は理工系大学であり、課程に関係なくある程度以上の数学の知識は不可欠である。高校の段階における数学科目の履修内容、履修時間の差を埋めるために、1年前期に開講される最初の数学科目である授業科目“基礎数学”では、数年前から以上のようなギャップを埋めるために講義及び演習を通して教育方法に工夫が施されている。また、平成12年度より学内組織である教育点検プロジェクト（プロジェクト名：神戸商船大学における個性化教育の具体化に関する研究教育点検プロジェクト）を立ち上げており、主として数学と物理学を中心に、学生の入学時における学力調査の実施とそれに対応した補習教育の実施方法を検討中である。

(3) 教育方法

(1) 講義室・演習室と授業形態

神戸商船大学では、平成12年度の総合学術交流棟の完成を機に、講義室の配置等を全面的に見直した。結果的には、大小さまざまな形態・規模の講義室・演習室を所有することになり、以下の点に留意して講義室・演習室を割り当てている。

1. 講義科目、演習科目の内容に応じて適切な規模のクラス編成が存在する。
2. 講義・演習は、課程ごとに分級、あるいは合級で実施されることがあり、その場合のクラスを構成する学生数は様々である。

(2) 少人数教育と双方向的授業の推進

学習効果の高い授業形態、授業方法を論じる場合、従来から少人数による教育が極めて有効であることが提言されている。現行の教育課程では、少人数教育の効果が高いと考えられる科目は、できる限り分級制で授業を実施している。すなわち、専門基礎科目のほとんどすべての科目、導入教育科目と総合教養科目における語学及びコンピュータ系の科目、専門科目の中の工学系基礎科目などが対象となっている。その場合、従来の担当科目にこだわることなく、各教官の研究分野のバックグラウンドを考慮して分級制の対象科目を増やすことによって学習効果の向上を図っている。

また、インタラクティブな授業形態も学習効果の向上には極めて有効である。その場合、授業時間中での双方向性と時間外における双方向性が考えられる。前者は少人数教育によって実現できる。後者は学生に対して演習、ホームワークを課すことにより実現される。また大学院学生が学部教育に参加するTA制度を活用することによって、実験・実習及び演習科目を中心に、インタラクティブな少人数教育を提供し高い教育効果を上げている。

(3) 学習指導法と単位の実質化

現行の教育課程では、各授業科目における単位の実質化を実現するために、科目を精選することによって開設科目数を絞り込んでいる。その理由については一部前の章でも述べたが、以下の通りである。

1. 精選した科目で教育課程を構成することにより、学生に対して各課程が目指すところを明確に示す。
2. 開設科目を減らすことによって、専任教員の一人あたりの担当授業科目数を減らす。
3. 開設科目を減らすことによって、基礎的かつ重要な科目の分級制を促進する。

開設科目削減の結果各教官が得た時間は、通常の授業を補い学習効果を上げるためのホームワークの添削などにあてられている。その結果、講義、演習、実験

という授業の形態の違いに関係なく、“45時間で1単位”という単位の実質化が実現される。

次に学生の履修指導であるが、学生に対して各課程の目標と教育課程の関係を理解させるためには、授業を開始する前の入学直後が望ましい。そこで本学では、宿泊を伴うオリエンテーションを実施し、その中で十分な時間をかけて以上の点を学生に理解させている。また学級指導教官制度を設け、上記の入学直後の指導をはじめとして、各課程ごとに配置された教官が常に学生に修学上のアドバイスを与えることができる体制を敷いている。さらに、入学当初は学生が修学に対して不安を持ちやすい点を考慮して、入学式後の約3週間にわたって学生相談コーナーを設けている。

授業科目に関して、1年後期から2年前期にかけて全学生を対象として開設される必修科目“総合科目2(ゼミ)”では、教官数と1学年あたりの学生数の比率が約1:2という恵まれた環境を生かし、1教官あたり数名以内の学生指導というゼミを通して、学習の対象となるゼミのテーマの指導に加えて、担当教官が学生に対して履修に関するアドバイスを与えるという体制を確立している。また学生が入学時に受け取る学生便覧には、本稿で示したような各授業科目区分の目指すところをはじめとして、履修計画を立てる上で重要な情報が詳しく説明されている。一方、学生が履修計画を立てる上で重要なものとしてシラバスがある。本学のシラバスは、4課程で開設されるすべての科目が1冊にまとめられており、授業内容に加えて使用する教科書、成績評価方法のほか、学生が履修に際して必要と思われる情報がすべて記載されている。ここで、成績評価方法は基本的に科目ごとに異なるが、定期試験とレポートの成績、あるいは出席回数等をあわせて評価する場合、シラバスにその扱いが詳細に示されている。

(4) 学習環境

海事について学ぶという目的に対して、神戸商船大学は恵まれた立地条件にある。キャンパス内に港を持っていることは、附属の練習船や実習船を所有し、学内に設置されている海技実習センター及び淡路島に設置している海洋実習施設とともに、海事教育を進める大きな原動力となっている。また附属図書館は、多数の貴重な海事関連図書を所蔵し、最新の図書館ネットワークシステムによって学生に質の高いサービスを提供している。少人数教育については、学生数に対して教官数が多いこと、総合学術交流棟の完成による教室数の増加によって実現されている。さらに総合学術交流棟内には、最新設備による情報教育が可能な演習室が設置されている。

5 変遷及び今後の方向

神戸商船大学における教養教育は、他の大学と同様長い期間にわたって伝統的な形態の教育課程を提供してきた。その後、平成3年の大学設置基準の大綱化を機に見直し、平成4年度入学者を最後に、一般教育科目等として一般教育科目、外国語科目、保健体育科目という旧来の授業科目区分の形態を廃止している。その後、平成5年度からは総合教養科目（人間科学、社会科学、言語文化学、自然科学、健康・スポーツ科学、総合科目）と専門科目（専門基礎科目、第一専門科目、第二専門科目あるいは専門専攻科目）という2本柱からなる教育課程を採用した。さらに平成10年と11年には、2年間にわたって神戸商船大学が21世紀に進むべき方向を検討し、その成果を報告書「神戸商船大学ビジョン21」にまとめている。続いて平成12年度には、1年間の集中的な審議によってビジョン21に示された趣旨にしたがって新しい教育課程を構築し、平成13年度からスタートさせている。まず、平成13年度から新しい教育課程をスタートさせるに至った理由を明らかにしておく。平成12年度まで実施されてきた教育課程において問題となっていた点は以下の通りである。

1. 卒業所要単位数が課程ごとに異なっていた。
2. 課程間で差はあるものの、1課程あたり250を超えて300近い単位が開設されていた。このうち総合教養科目は約90単位であった。
3. 履修届を出していたにもかかわらず、相当数の学生が実質授業に出席しないケースがあった。
4. 一部において、学部課程として整えられるべき授業科目の体系と実際に行われた授業科目の間に、教官の都合でかい離の生じることがあった。
5. 社会人となった本学卒業生の基礎学力、特に英語能力の低下を指摘されることがあった。

上記のような問題点を考慮して、以下の点を基本として新しい教育課程を構築した。

1. 卒業所要単位数は全課程とも130単位とする。
2. 開設科目を精選して、各課程における総開設単位数を200単位程度に絞り込む。総合教養科目は60単位程度とする。
3. 1学期あたりの履修単位数に上限を設ける。
4. 月単位の集中開講システム（月制集中授業）を導入する。
5. 学生が明確な学習目的が持てるように、1年前期に「導入教育科目」を開講する。
6. 学習効果を上げるために、できる限り少人数教育を実現する。
7. 英語を国際的なコミュニケーション手段、専門科目

を支えるツールと位置づける。

ここで1～3については、科目数を減らすことによって単位の実質化の達成を目的としたものである。

4の月制集中授業は、集中的に学習すると教育効果が高いと考えられる科目に対して導入している。具体的には、月曜日から金曜日まで同じ科目について毎日1コマずつ授業を実施し、それを3週間続けて15回でひとつの科目を完了するというユニークな授業方式である。

5の授業科目区分「導入教育科目」は、すでに何度か述べたように、いずれの課程に属していても海事に関する学理を学ぶ神戸商船大学の学生として、必ず修得しておくべき内容を教授することを目的とした科目群である。

6の少人数教育の実施については、1, 2の考え方が深く関連している。さらに、実際の教育課程を構成する上で、少人数教育を実施することで高い学習効果が得られると考えられる授業科目については、できる限り複数教官によって一つの科目を担当する、いわゆる＜分級制＞の導入を図っている。その場合、教官側から見て“担当したい科目を担当する”だけではなく、“担当できる科目を担当する”という考え方を基本にしている。その結果、授業科目区分「総合教養科目」では、従来の教育課程では取り上げられていなかった趣旨の科目が新たに設定され、本学が目指す国際海洋人の育成に対して大きな原動力となっている。

以上紹介した教育課程は、全学を対象に全面改定した結果得られたものである。今回の教育課程の大きな特徴として、「導入教育科目」という科目区分を新たに設置したこと、＜月制集中授業＞方式を導入したことが挙げられる。新しい教育課程の導入による成果が現れるまでには少し時間がかかると思われるが、「導入教育科目」と＜月制集中授業＞方式はいずれも1年前期から開始される。したがって、これらの新しい試みに対する評価は、教育課程の完成を待つことなく学生の授業評価を通して実施できると考えられる。その際、本学がすでに実施しているメディア教育開発センターによる授業評価だけでなく、上記のような特徴的な授業科目と開講形態にふさわしい独自の評価方式を確立し、教育課程全体としてより高い教育効果が得られるシステムの構築を計画している。

(2) 平成12年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
人間科学 (総合教養科目)	33.3	61.2	77.2
社会科学 (総合教養科目)	33.2	53.1	89.1
言語文化学・英語 (総合教養科目)	33.3	66.8	81.7
言語文化学・ドイツ語 (総合教養科目)	80.0	82.1	100
言語文化学・フランス語 (総合教養科目)	66.7	82.4	87.8
自然科学 (総合教養科目)	44.1	64.7	84.7
健康・スポーツ科学 (総合教養科目)	61.8	77.0	92.0
総合科目 (総合教養科目)	75.6	86.6	100

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
人間科学 (総合教養科目)	62.0	69.8	100
社会科学 (総合教養科目)	38.7	66.3	100
言語文化学・英語 (総合教養科目)	59.3	85.7	100
言語文化学・ドイツ語 (総合教養科目)	93.6	95.4	100
言語文化学・フランス語 (総合教養科目)	83.8	91.0	100
自然科学 (総合教養科目)	60.1	79.4	100
健康・スポーツ科学 (総合教養科目)	69.4	85.4	97.2
総合科目 (総合教養科目)	100	100	100

(3) 平成12年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
43.2	57

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 20名以下		
2. 21名以下 ～50名以下	総合教養科目	口語英語Ⅰ 中級ドイツ語 中級フランス語 人間学 日本経済論
3. 51名以上 ～100名以下	総合教養科目	科学概論演習 政治学 歴史学特論 講読英語Ⅰ 応用ドイツ語
4. 100名超		

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名	

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(2)

1, 2, 4, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

(3)

2

(4)

1

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。